

【 改 正 後 全 文 】
医政指発第0330005号
平成19年3月30日
最終改正 医政総発0330第4号
医政指発0330第4号
平成24年3月30日

各都道府県医政主管部（局）長
各地方厚生局健康福祉部長 } 殿

厚生労働省医政局指導課長

2以上の都道府県の区域において病院等を開設する
医療法人の設立認可申請等について

平成19年3月30日付けで公布された医療法施行規則の一部を改正する省令（平成19年厚生労働省令第39号）の施行に伴い、標記にかかる医療法人の設立認可申請手続等の様式を別添のとおり改めたので通知する。

については、貴管下に主たる事務所を有する厚生労働大臣所管の医療法人等への周知指導につき特段の御配慮をお願いしたい。

なお、「2以上の都道府県の区域において医療施設を開設する医療法人の設立認可申請等について（平成8年3月29日付指第22号厚生省健康政策局指導課長通知）」は廃止する。

医療法人関係各種申請書等の様式

平成 19 年 4 月

厚生労働省医政局指導課

1. 医療法人関係手続一覧（申請及び届出）

事 項 (根 拠 規 定)	提 出 書 類	認可申請、届出 の 時 期 等
設 立 設立認可の申請 ○法第44条第1項 ○規則第31条	医療法人設立認可申請書 様式1 (添付書類) ①定款又は寄附行為 ②設立当初において当該医療法人に所属すべき財産の財産目録 ③設立決議録 ④設立趣意書 ⑤役員及び社員（評議員）の名簿 ⑥不動産その他の重要な財産の権利の所属についての登記所、銀行等の証明書類 ⑦当該医療法人の開業しようとする病院、法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類 ⑧法第42条第4号又は第5号の附帯業務を行おうとする医療法人にあつては、当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類 ⑨設立後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書 ⑩設立者の履歴書 ⑪設立代表者が適法に選任されたこと及びその権限を証明する書類 ⑫役員の就任承諾書及び履歴書 ⑬開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面	設立しようとするとき
	設立登記の届出 ○法第43条第1項 ○令第5条の12 ①登記事項証明書	医療法人設立登記完了届 様式2 (添付書類)
役 員 理事を1人又は2人にする場合の認可の申請 ○法第46条の2第1項 ただし書 ○規則第31条の3	医療法第46条の2第1項ただし書の規定による認可申請書 様式3	事前
医師、歯科医師以外の者を 理事長とする場合の認可 の申請 ○法第46条の3第1項 ただし書 ○規則第31条の4	医療法第46条の3第1項ただし書の規定による認可申請書 様式4 (添付書類) ①理事長就任予定者の履歴書 ②認可されれば理事長に就任する旨の承諾書	事前

事 項 (根 拠 規 定)	提 出 書 類	認可申請、届出 の 時 期 等
<p>管理者を理事に加えない 場合の認可の申請 ○法第47条第1項た だし書 ○規則第31条の5</p>	<p>医療法第47条第1項ただし書の規定に よる認可申請書 様式5</p>	<p>事前</p>
<p>登記事項変更登記完了の 届出 (理事長に変更があった とき) ○法第43条第1項 ○令第5条の12</p>	<p>登記事項変更登記完了届 様式6 (添付書類) ①登記事項証明書</p>	<p>登記後遅滞なく</p>
<p>役員変更の届出 ○令第5条の13</p>	<p>役員変更届 様式7 (添付書類) ①新たに就任した役員の就任承諾書 ②新たに就任した役員の履歴書</p>	<p>変更後遅滞なく</p>
<p>定款又は寄 附行為の変 更</p> <p>定款又は寄附行為の変更 の認可の申請 ○法第50条第1項 ○規則第32条</p>	<p>定款(寄附行為)変更認可申請書 様式8 (添付書類) ①定款又は寄附行為変更の内容(新旧条照 表を添付すること。)及びその事由を記 載した書類 ②社団の医療法人にあっては社員総会 の議事録、財団の医療法人にあっては理事 会(評議員会)の議事録</p> <p>A. 新たに病院、法第39条第1項に規定 する診療所又は介護老人保健施設を開 設しようとする場合、次の書類を添付 ③当該医療法人の開設しようとする病院、 診療所又は介護老人保健施設の診療科 目、従業員の定員並びに敷地及び建物の 構造設備の概要を記載した書類 ④開設しようとする病院、診療所又は介護 老人保健施設の管理者となるべき者の 氏名を記載した書面</p> <p>B. 法第42条各号に掲げる業務を行う場 合、次の書類を添付 ⑤当該業務に係る施設の職員、敷地及び建 物の構造設備の概要並びに運営方法を 記載した書類</p> <p>C. 法第42条の2第1項の収益業務を行 う場合、次の書類を添付 ⑥収益業務の概要及び運営方法を記載し た書類</p>	<p>事前</p>

事 項 (根 拠 規 定)	提 出 書 類	認可申請、届出 の 時 期 等
	<p>A～Cのいずれかに該当する場合、次の書類を添付</p> <p>⑦定款又は寄附行為変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書</p> <p>⑧新たに基金の拠出又は寄附を受ける場合、その契約書又は申込書の写しとそれが不動産であるときは登記事項証明書及びその評価額を証明する書類</p> <p>⑨土地、建物等を賃借する場合、その契約書の写しと登記事項証明書</p>	
<p>定款又は寄附行為の変更の届出 (事務所の所在地又は公告の方法に変更があったとき)</p> <p>○法第50条第3項 ○規則第32条の2</p>	<p>定款(寄附行為)変更届 様式9 (添付書類)</p> <p>①定款又は寄附行為</p>	<p>変更後遅滞なく</p>
<p>従たる事務所の新設登記の届出</p> <p>○法第43条第1項 ○令第5条の12</p>	<p>従たる事務所の新設登記完了届 様式10 (添付書類)</p> <p>①登記事項証明書</p>	<p>登記後遅滞なく</p>
<p>事務所の移転登記の届出</p> <p>○法第43条第1項 ○令第5条の12</p>	<p>事務所移転登記完了届 様式11 (添付書類)</p> <p>①登記事項証明書</p>	<p>登記後遅滞なく</p>
<p>登記事項変更登記完了の届出 (その他登記事項に変更があったとき)</p> <p>○法第43条第1項 ○令第5条の12</p>	<p>登記事項変更登記完了届 様式6 (添付書類)</p> <p>①登記事項証明書</p>	<p>登記後遅滞なく</p>
<p>決 算</p> <p>決算の届出</p> <p>○法第52条第1項</p>	<p>決算届 様式12 (添付書類)</p> <p>①事業報告書 ②財産目録 ③貸借対照表 ④損益計算書 ⑤監事の監査報告書</p> <p>ア. 社会医療法人の場合、次の書類を添付</p> <p>⑥法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類</p> <p>イ. 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付(ただし、⑩及び⑪は社会医療法人に限る。)</p> <p>⑦純資産変動計算書</p>	<p>毎会計年度終了後3月以内</p>

事 項 (根 拠 規 定)	提 出 書 類	認可申請、届出 の 時 期 等
	⑧キャッシュ・フロー計算書 ⑨附属明細表 ⑩公認会計士又は監査法人の監査報告書 ⑪法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類	
登記事項変更登記完了の届出 (純資産額に変更があったとき) ○法第43条第1項 ○令第5条の12	登記事項変更登記完了届 様式6 (添付書類) ①登記事項証明書	登記後遅滞なく
解散・清算 解散の認可の申請 (目的たる業務の成功の不能又は社員総会の決議によって解散するとき) ○法第55条第6項 ○規則第34条	医療法人解散認可申請書 様式13 (添付書類) ①理由書 ②社団の医療法人にあっては社員総会の議事録、財団の医療法人にあっては理事会(評議員会)の議事録 ③財産目録及び貸借対照表 ④残余財産処分事項	事前
清算人の就任登記の届出 ○法第43条第1項 ○令第5条の12	清算人の就任登記届 様式14 (添付書類) ①登記事項証明書 ②清算人の履歴書 ③清算人の就任承諾書	登記後遅滞なく (同時に行う)
解散登記の届出 ○法第43条第1項 ○令第5条の12	医療法人解散登記完了届 様式15 (添付書類) ①登記事項証明書	
解散の届出 (定款若しくは寄附行為をもって定めた解散事由の発生又は社員の欠乏によって解散したとき) ○法第55条第8項	医療法人解散届 様式16 (添付書類) ①理由書 ②財産目録及び貸借対照表 ③残余財産処分事項 ④登記事項証明書 ⑤清算人の履歴書 ⑥清算人の就任承諾書	解散登記後遅滞なく (清算人の就任登記の届出及び解散登記の届出の添付書類を併せて提出する)
残余財産の処分の認可の申請 ○旧法第56条第2項 ○旧法第56条第3項	残余財産処分認可申請書 様式17 (添付書類) ①解散の理由書 ②財産目録及び貸借対照表 ③残余財産処分事項 ④残余財産の帰属者の同意書 ⑤社団の医療法人にあっては総社員の同意書	解散登記後遅滞なく (清算人の就任登記の届出及び解散登記の届出と併せて行う)
清算終了の届出 ○法第43条第1項 ○令第5条12	医療法人清算終了届 様式18 (添付書類) ①登記事項証明書	登記後遅滞なく

事 項 (根 拠 規 定)	提 出 書 類	認可申請、届出 の 時 期 等
合 併 合併の認可 ○法第 5 7 条第 4 項 ○規則第 3 5 条 ○規則第 3 6 条	医療法人合併認可申請書 様式 1 9 (添付書類) ①理由書 ②社団の医療法人にあつては社員総会の 議事録、財団の医療法人にあつては理事 会 (評議員会) の議事録 ③合併契約書の写し ④合併による医療法人の設立事務権限委 任状 ⑤定款又は寄附行為 (合併前及び合併後) ⑥財産目録及び貸借対照表 (合併前) ⑦合併後 2 年間の事業計画及びこれに伴 う予算書 ⑧新たに就任する役員の就任承諾書及び 履歴書 ⑨開設しようとする病院、診療所又は介護 老人保健施設の管理者となるべき者の 氏名を記載した書面	事前
合併登記の届出 ○法第 4 3 条第 1 項 ○令第 5 条の 1 2	医療法人合併登記完了届 様式 2 0 (添付書類) ①登記事項証明書	登記後遅滞なく
仮 理 事 仮理事の選任の申請 (理事が欠けた場合にお いて、医療法人の業務が 遅滞することにより損 害を生ずるおそれがあ るとき) ○法第 4 6 条の 4 第 5 項	仮理事選任申請書 様式 2 1 (添付書類) ①仮理事の履歴書 ②仮理事の就任承諾書 ③役員及び社員 (評議員) の名簿	事前
特別代理人 特別代理人の選任の申請 (医療法人と理事長との 利益が相反する契約等 を締結しようとするど き) ○法第 4 6 条の 4 第 6 項	特別代理人選任申請書 様式 2 2 (添付書類) ①特別代理人の履歴書 ③特別代理人の就任承諾書	事前

(注意) 上記提出書類の審査や確認のための必要な書類として、添付書類以外の書類を提出していただく
ことがあること。

※根拠規定中 法 = 医療法 (昭和 2 3 年法律第 2 0 5 号)
令 = 医療法施行令 (昭和 2 3 年政令第 3 2 6 号)
規則 = 医療法施行規則 (昭和 2 3 年厚生省令第 5 0 号)
改正法 = 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部改正する法律
(平成 1 8 年法律第 8 4 号)
旧法 = 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部改正する法律
(平成 1 8 年法律第 8 4 号) 第 2 条の規定による改正前の医療法

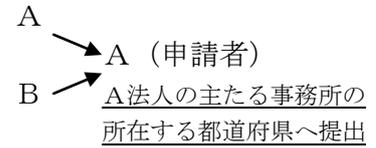
2. 手続方法

- ① 設立認可申請、解散認可申請（目的たる業務の成功の不能、社員総会の決議による解散の場合）、合併認可申請 [提出部数：厚生労働省分2部（原本1部、副本1部）]

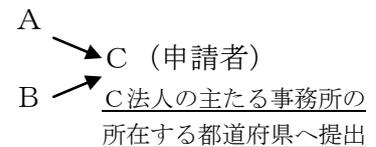


(注意事項)

- ・吸収合併の場合の申請



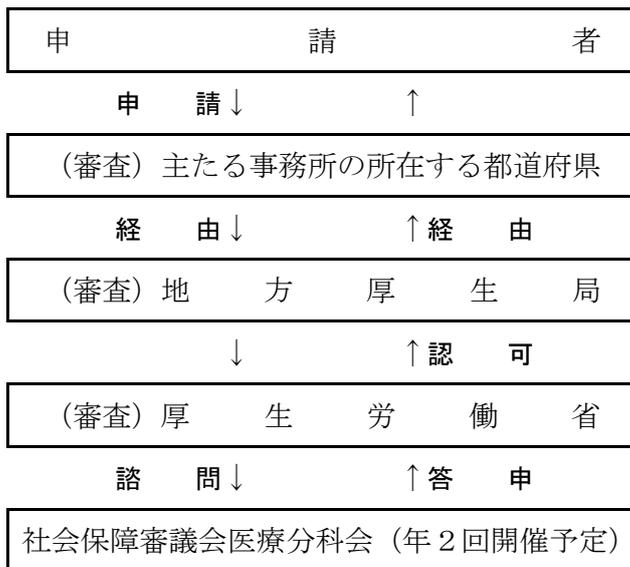
- ・新設合併の場合の申請



- ② 医師、歯科医師以外の者を理事長とする認可申請

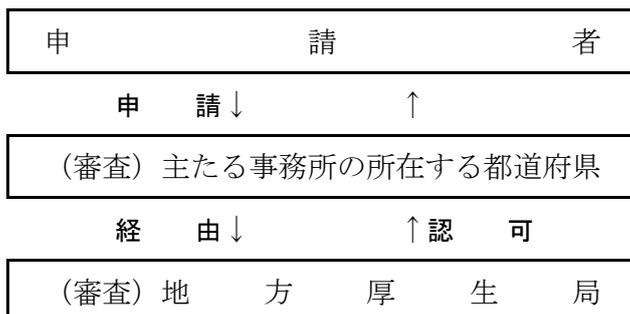
ア. 社会保障審議会医療分科会に意見を聴取する場合

[提出部数：厚生労働省分2部（原本1部、副本1部）、地方厚生局分1部（控え）]



- イ. 社会保障審議会医療分科会に意見を聴取しない場合

[提出部数：地方厚生局分2部（原本1部、副本1部）]



(注意事項)

- ・社会保障審議会医療分科会に意見を聴取しない場合とは、平成17年5月23日社会保障審議会医療分科会了解事項の1の①～④に該当する場合であること。

3. 医療法人関係申請書・届出書様式一覧

- 様式 1 : 医療法人設立認可申請書
- 様式 2 : 医療法人設立登記完了届
- 様式 3 : 医療法第46条の2第1項ただし書の規定による認可申請書
- 様式 4 : 医療法第46条の3第1項ただし書の規定による認可申請書
- 様式 5 : 医療法第47条第1項ただし書の規定による認可申請書
- 様式 6 : 登記事項変更登記完了届
- 様式 7 : 役員変更届
- 様式 8 : 定款（寄附行為）変更認可申請書
- 様式 9 : 定款（寄附行為）変更届
- 様式 10 : 従たる事務所の新設登記完了届
- 様式 11 : 事務所移転登記完了届
- 様式 12 : 決算届
- 様式 13 : 医療法人解散認可申請書
- 様式 14 : 清算人の就任登記届
- 様式 15 : 医療法人解散登記完了届
- 様式 16 : 医療法人解散届
- 様式 17 : 残余財産処分認可申請書
- 様式 18 : 医療法人清算終了届
- 様式 19 : 医療法人合併認可申請書
- 様式 20 : 医療法人合併登記完了届
- 様式 21 : 仮理事選任申請書
- 様式 22 : 特別代理人選任申請書

様式 1

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住 所
医療法人 会設立代表者
電話 () 印

医療法人設立認可申請書

標記について、医療法第44条第1項及び同法施行規則第31条の規定に基づき、別添関係書類を添えて申請します。

(注) 住所及び電話番号は設立代表者の個人の住所及び電話番号である。

〈医療法人設立認可申請書作成上の注意〉

1. 用紙は日本工業規格A 4判を用い、横書き左綴じとすること。
2. 使用文字は、原則として活字又はワープロ字とすること。
3. 提出する書類でA 4判より小さい場合は台紙に貼り、設立代表者印で割印すること。
4. A 4版より大きい書類は、A 4番の大きさに折りたたむこと。
5. 証明書、謄本等の写しは、設立代表者の原本証明が必要であること。

[添付書類]

1. 定款又は寄附行為
2. 設立当初において当該医療法人に所属すべき財産の財産目録
3. 設立決議録（財団である医療法人を設立する場合にあっては、添付する必要はないこと。）
4. 設立趣意書
5. 役員及び社員（評議員）の名簿
6. 不動産その他の重要な財産の権利の所属についての登記所、銀行等の証明書類
7. 当該医療法人の開設しようとする病院、法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類（既に法第7条の規定に基づき許可を受け、又は法第8条の規定に基づき届出をした病院又は診療所を經營することを目的とする医療法人の設立認可の申請の場合は、様式例5-2を参照すること。）
8. 法第42条第4号又は第5号の附帯業務を行おうとする医療法人にあっては、当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類
9. 設立後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
10. 設立者の履歴書
11. 設立代表者が適法に選任されたこと及びその権限を証明する書類
12. 役員 of 就任承諾書及び履歴書
13. 開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び管理者の医師免許証等の写し

様式 2

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

医療法人設立登記完了届

平成 年 月 日付 第 号で認可された本法人の設立登記は、
平成 年 月 日完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出
します。

[添付書類]

登記事項証明書

様式 3

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

医療法第46条の2第1項ただし書の規定による認可申請書

標記について、下記により理事を1（2）人にしたいので、医療法第46条の2第1項ただし書及び同法施行規則第31条の3の規定に基づき申請します。

記

1. 当該医療法人の開設する診療所の数
2. 常時勤務する医師又は歯科医師の数
3. 理事を1人又は2人にする理由

（注）本認可申請は、医療法人の開設する医療施設を診療所1箇所とし、かつ、当該診療所に勤務する医師又は歯科医師を1人又は2人とする場合についてのみ適用となる。

（その場合には、当該医療法人は厚生労働大臣所管から都道府県知事所管に移管する。）

様式 4

平成 年 月 日

厚生労働大臣
又は
〇〇厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

医療法第46条の3第1項ただし書の規定による認可申請書

標記について、下記により医師（歯科医師）でない者を理事長にしたいので、医療法第46条の3第1項ただし書及び同法施行規則第31条の4の規定に基づき申請します。

記

1. 当該理事の住所及び氏名
2. 理事長を医師又は歯科医師でない理事のうちから選出する理由

[添付書類]

1. 理事長就任予定者の履歴書
2. 認可されれば理事長に就任する旨の承諾書

様式 5

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

医療法第47条第1項ただし書の規定による認可申請書

標記について、下記により 病院（診療所、介護老人保健施設）の
管理者 を理事に加えないこととしたので、医療法第47条第1項
ただし書及び同法施行規則第31条の5の規定に基づき申請します。

記

1. 理事に加えない管理者の住所及び氏名
2. 当該管理者の管理する病院、診療所又は介護老人保健施設の名称及び所在地
3. 当該管理者を理事に加えない理由

様式 6

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

登記事項変更登記完了届

平成 年度において、下記のとおり登記を完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

登記を行った事項	登記年月日	備 考

(注) 定款（寄附行為）の変更認可に伴う登記については、備考欄に「定款変更」等と記入すること。

[添付書類]

登記事項証明書

様式 7

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

役 員 変 更 届

平成 年度において、下記のとおり役員の変更があったので、医療法施行令第5条の13の規定により届出します。

記

改選年月日	役職名	就任者名	辞任者名	変更理由	備考

(注) 医療機関の管理者については、備考欄に○を付し、医療機関名を記入すること。

[添付書類]

1. 新たに就任した役員の就任承諾書
2. 新たに就任した役員の履歴書
3. 新たに就任した役員が開設・経営上利害関係にある営利法人等の役職員を兼務する場合は、当該営利法人との取引内容が確認できる書類（契約書等）

様式 8

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

定款（寄附行為）変更認可申請書

本法人の定款（寄附行為）の一部を変更したいので、医療法第50条第1項及び同法施行規則第32条の規定に基づき申請します。

[添付書類]

1. 定款又は寄附行為の変更内容（新旧条照表を添付すること。）及びその事由を記載した書類
 2. 定款又は寄附行為に定められた変更に関する手続きを経たことを証する書類
…社団の医療法人にあっては、社員総会の議事録
…財団の医療法人にあっては、理事会（評議員会）の議事録
- A 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が新たに病院、法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設を開設しようとする場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付すること。**
3. 当該医療法人の開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類（既に法第7条の規定に基づき許可を受け、又は法第8条の規定に基づき届出をした病院又は診療所を当該医療法人が経営する場合は、様式例5-2を参照すること。）
 4. 開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び管理者の医師免許証等の写し
- B 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が法第42条各号に掲げる業務を行う場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付すること。**
5. 当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類
- C 定款又は寄附行為の変更が、社会医療法人である医療法人が法第42条の2第1項の収益業務を行う場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付すること。**
6. 収益業務の概要及び運営方法を記載した書類
- A～Cのいずれかに該当する場合、次の書類を添付すること。**
7. 定款又は寄附行為変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
 8. 新たに基金の拠出又は寄附を受ける場合、その契約書又は申込書の写しとそれが不動産であるときは登記事項証明書及びその評価額を証明する書類
 9. 土地、建物等を賃借する場合、その契約書の写しと登記事項証明書
- (注) 1. 事業計画は新たな事業の発足に要する土地、建物、機械器具、備品及び医薬品等の調達方法、当面の運転資金について、新たに開設する施設はもちろん、法人全体の資産との関連についての計画又は経営の見通しをできる限り詳細に記載すること。
2. 変更予算書は、現行、変更後、増減に分けること。

様式 9

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

定款（寄附行為）変更届

下記のとおり、定款（寄附行為）の一部を変更しましたので、医療法第50条第3項の規定により届出します。

記

新 条 文	旧 条 文
第1章 名称及び事務所 第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇市 〇〇町〇〇番地〇〇に置く。 第8章 雑則 第35条 本社の公告は、 <u>官報及び〇〇</u> 新聞によって行う。	第1章 名称及び事務所 第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇市 <u>△△町△△番地△△</u> に置く。 第8章 雑則 第35条 本社の公告は、〇〇新聞によ って行う。

[添付書類]

定款又は寄附行為

様式 10

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

従たる事務所の新設登記完了届

下記のとおり、従たる事務所新設の登記を平成 年 月 日に完了したので、
医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 従たる事務所の所在地
2. 従たる事務所を新設した理由

[添付書類]

登記事項証明書

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

事務所移転登記完了届

下記のとおり、事務所移転の登記を平成 年 月 日に完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 変更前住所
2. 変更後住所
3. 事務所を移転した理由

[添付書類]

登記事項証明書

様式 12

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

決 算 届

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの決算を終了したので、
医療法第52条第1項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付すること。(ただし、10及び11は社会医療法人に限る。)

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細表
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項(組合等登記令(昭和39年政令第29号)別表の資産の総額)の変更の登記が必要である。

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

医療法人解散認可申請書

標記について、医療法第55条第1項第2号（第3号）により解散したいので、同法施行規則第34条の規定に基づき申請します。

[添付書類]

1. 理由書
2. 法、定款又は寄附行為に定められた解散に関する手続を経たことを証する書類
…社団の医療法人にあつては、社員総会の議事録
…財団の医療法人にあつては、理事会（評議員会）の議事録
3. 財産目録及び貸借対照表
4. 残余財産の処分に関する事項を記載した書類

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
清算人

印

清算人の就任登記届

下記のとおり、医療法人 会の清算人の就任登記を平成 年 月 日に完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 清算人の住所、氏名
2. 清算人と法人との関係（当該清算人を選出した理由）
3. 法人の解散した理由

[添付書類]

1. 登記事項証明書
2. 清算人の履歴書
3. 清算人の就任承諾書

様式 15

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
清算人

印

医療法人解散登記完了届

下記のとおり、医療法人 会の解散登記を平成 年 月 日に完了
したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

(解散した理由)

[添付書類]

登記事項証明書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
清算人

印

医療法人解散届

医療法第55条第1項第1号（第1項第5号、第3項第1号）により
平成 年 月 日をもって解散したので届出します。

[添付書類]

1. 理由書
2. 財産目録及び貸借対照表
3. 残余財産の処分に関する事項を記載した書類
4. 登記事項証明書
5. 清算人の履歴書
6. 清算人の就任承諾書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
清算人

印

残余財産処分認可申請書

医療法人の解散による残余財産について、別紙処分案により処分したいので、良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）により、なおその効力を有することとされた改正法による改正前の医療法第56条第2項（第3項）の規定に基づき申請します。

[添付書類]

1. 解散の理由書
2. 財産目録及び貸借対照表
3. 残余財産の処分に関する事項を記載した書類
4. 残余財産の帰属者の同意書
5. 社団の医療法人にあっては総社員の同意書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
清算人

印

医療法人清算終了届

平成 年 月 日に別紙のとおり清算を結了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 解散時の資産総額
2. 解散及び清算諸費
 - (1) 解散事務費
 - (2) 借入金の返済
 - (3) 未払金の清算
 - (4) その他
3. 残余財産

残余財産は、別添受領書のとおり、その金額を に寄附した。

[添付書類]

登記事項証明書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長 印

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長 印

医療法人合併認可申請書

医療法人の合併をしたいので、医療法第57条及び同法施行規則第35条の規定に基づき申請します。

[添付書類]

1. 理由書
2. 法第57条第1項又は第3項の経たことを証する書類
…社団の医療法人にあつては、社員総会の議事録
…財団の医療法人にあつては、理事会（評議員会）の議事録
3. 合併契約書の写し
4. 法第60条の場合においては、申請者が同条の規定により選任された者であることを証する書類
5. 合併後存続する医療法人又は合併によって設立する医療法人の定款又は寄附行為
6. 合併前の各医療法人の定款又は寄附行為
7. 合併前の各医療法人の財産目録及び貸借対照表
8. 合併後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
9. 新たに就任する役員の就任承諾書及び履歴書
10. 開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び管理者の医師免許証等の写し

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

医療法人合併登記完了届

平成 年 月 日付 第 号で認可された本法人の合併登記は、
平成 年 月 日完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出
します。

〈添付書類〉
登記事項証明書

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
利害関係者

印

仮理事選任申請書

下記の者を、本法人の仮理事に選任していただきたく、医療法第46条の4第5項の規定に基づき申請します。

記

1. 仮理事に選任されるべき者

住 所

氏 名

生年月日

仮理事に選任する理由

性 別

職 業

2. 選任を必要とする理由

[添付書類]

1. 仮理事の履歴書
2. 仮理事の就任承諾書
3. 役員及び社員（評議員）の名簿

平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

主たる事務所の所在地
医療法人 会
理事長

印

特別代理人選任申請書

下記の者を、本法人の特別代理人に選任していただきたく、医療法第46条の4第6項の規定に基づき申請します。

記

1. 特別代理人に選任されるべき者

住 所

氏 名

生年月日

理事長との続柄

特別代理人に選任する理由

性 別

職 業

2. 選任を必要とする理由

[添付書類]

1. 特別代理人の履歴書
2. 特別代理人の就任承諾書

4. 医療法人関係申請書等添付書類様式例

- 様式例 1 : 設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録
- 様式例 1-2 : 財産目録の明細書
- 様式例 1-3 : 設立時の負債内訳書
- 様式例 1-4 : 負債残高証明及び債務引継承認願（負債全額を法人に引継ぐ場合）
- 様式例 1-5 : 負債残高証明及び債務引継承認願（負債の一部を法人に引継ぐ場合）
- 様式例 1-6 : 負債残高証明及び債務引継承認願（リース物件を法人に引継ぐ場合）
- 様式例 1-7 : 買掛金引継承認願
- 様式例 2 : 設立総会議事録（例）
- 様式例 3 : 設立趣意書
- 様式例 4 : 役員及び社員（評議員）の名簿
- 様式例 5 : 開設しようとする病院（診療所、介護老人保健施設）の概要（通常）
- 様式例 5-2 : 開設しようとする病院（診療所）の概要（省略用）
- 様式例 6 : 覚書
- 様式例 7 : 附帯業務（法第 4 2 条第 4 号疾病予防運動施設）の概要
- 様式例 8 : 附帯業務（法第 4 2 条第 5 号疾病予防温泉利用施設）の概要
- 様式例 9 : 設立（定款又は寄附行為変更）後 2 年間の事業計画
- 様式例 10 : 設立後 2 年間の予算書
- 様式例 10-2 : 予算明細書
- 様式例 10-3 : 職員給与費内訳書
- 様式例 11 : 履歴書
- 様式例 12 : 委任状
- 様式例 13 : 役員就任承諾書
- 様式例 14 : 管理者就任承諾書
- 様式例 15 : 新旧条文対照表
- 様式例 16 : 定款等変更議事録（例）
- 様式例 17 : 定款又は寄附行為変更後 2 年間の予算書
- 様式例 18 : 設立代表者（理事長）の原本証明

その他の添付書類様式例（参照）

○社団医療法人の定款例、財団医療法人の寄附行為例

「医療法人制度について」(平成 19 年 3 月 30 日医政発第 0330049 号厚生労働省医政局長通知)

○事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、監事の監査報告書

「医療法人における事業報告書等の様式について」(平成 19 年 3 月 30 日医政指発第 0330003 号厚生労働省医政局指導課長通知)

○社会医療法人債を発行する医療法人が作成等する財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細表

「社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年厚生労働省令第 38 号)

様式例 1

設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録
(平成 年 月 日現在)

1. 資 産 額	××× 円
2. 負 債 額	××× 円
3. 純 資 産 額	××× 円

(内 訳)

(単位：円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	×××
現 金	×××
預 金	×××
医 業 未 収 金	×××
医 薬 品 等	×××
B 固 定 資 産	×××
1 有 形 固 定 資 産	×××
土 地	×××
建 物	×××
医 療 用 器 械 備 品	×××
そ の 他 の 器 械 備 品	×××
2 無 形 固 定 資 産	×××
電 話 加 入 権	×××
3 そ の 他 の 資 産	×××
保 証 金 (土 地)	×××
C 資 産 合 計 (A+B)	×××
D 負 債 合 計	×××
E 純 資 産 (C-D)	×××

様式例 1 - 2

財 産 目 録 の 明 細 書

A 流 動 資 産

預 金

預 金 先	種 類	口 数	金 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
〇〇銀行〇〇支店	普通預金	1	××× 円	〇 〇 〇 〇
△△銀行△△支店	定期預金	1	××× 円	〇 〇 〇 〇
小 計			××× 円	

医 業 未 収 金

種 類	月 分	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
社会保険診療報酬	〇月分、△月分	××× 円	〇 〇 〇 〇
国民健康保険診療報酬	〇月分、△月分	××× 円	〇 〇 〇 〇
小 計		××× 円	

医 薬 品 等

品 名	規 格 数 量	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
医 薬 品	(別紙明細)	××× 円	〇 〇 〇 〇
診 療 材 料		××× 円	〇 〇 〇 〇
小 計		××× 円	

B 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

土 地

所 在 地	面 積	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	××× m ²	××× 円	〇 〇 〇 〇

建 物

所 在 地	延 面 積	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	××× m ²	××× 円	〇 〇 〇 〇

医 療 用 器 械 備 品

品 名	規 格 数 量	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
エックス線装置	1	××× 円	〇 〇 〇 〇
電 気 メ ス	1	××× 円	〇 〇 〇 〇
小 計		××× 円	

そ の 他 の 器 械 備 品

品 名	規 格 数 量	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
パ ソ コ ン	1	××× 円	〇 〇 〇 〇
エ ア コ ン	1	××× 円	〇 〇 〇 〇
小 計		××× 円	

2 無形固定資産

電話加入権

局 番	番 号	評 価 額	抛 出 (寄 附) 者 氏 名
〇〇 (〇〇〇〇)	〇〇〇〇	××× 円	〇 〇 〇 〇

3 その他の資産

そ の 他

品 名	規 格 数 量	評 価 額	抛 出 (寄 附) 者 氏 名
保証金 (土地)		××× 円	〇 〇 〇 〇

(作成上の注意)

- 現金以外の財産の抛 出 (寄 附) について、詳細に記載すること。
 (主な現物抛 出 (寄 附) 財産の種類と評価額)
 預金 残高証明の額の範囲
 医業未収金 前年実績等からの推計値
 医薬品、材料等 帳簿価格
 不動産、借地権 不動産鑑定評価書又は固定資産評価証明書の額
 建物 (その付属設備を含む) 減価償却した簿価
 医療用器械備品 (その付属設備を含む) 減価償却した簿価
 その他の器械備品 (その付属設備を含む) 減価償却した簿価
 電話加入権 時価
 保証金等 契約書の金額 (契約書に償却に関する条項がある場合は償却後の金額)
- 2以上の施設を所有 (開設) する場合は、それぞれの施設ごとに区分し、小計を付すこと。
- 有形固定資産 (非償却資産を除く。) については、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を評価額とすること。その際、各資産ごとに取得原価と控除する減価償却累計額を示す書類を添付すること。(確定申告時に使用する電算様式を使用しても差し支えない。)
- 社団である医療法人を設立する際の現物抛 出 について、その価額の総額が5百万円以上の場合は、現物抛 出 財産の価額が相当であることについて、弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人の証明 (現物抛 出 財産が不動産である場合にあっては、当該証明及び不動産鑑定士の鑑定評価。) が必要であること。

様式例 1-3

設 立 時 の 負 債 内 訳 書

(借入に係わるもの)

(平成〇〇年〇〇月〇〇日現在)

借入先	借入年月日	借入金額 (円)	借入金の使用		返済額 (円)	未返済額		1月当返済額 (円)	拠出者
			拠出財産 (円)	その他 (円)		負債引継額 (円)	その他 (円)		
〇〇銀行 〇〇支店	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	10,000,000	エックス線装置 80,000,000	運転資金 2,000,000	1,000,000	7,200,000	1,800,000	83,334	〇〇 〇〇

(リース物件に係わるもの)

(平成〇〇年〇〇月〇〇日現在)

リース元	リース物件	規格数量	リース期間	取得価額相当額 (円)	既支払額 (円)	負債引継額 (円)	1月当リース料 (円)	拠出者
〇〇リース株式会社	心電計 (型式)	1	平成〇〇年 〇〇月〇〇日 ～ 平成〇〇年 〇〇月〇〇日	1,200,000	100,000	1,100,000	20,000	〇〇 〇〇

(支払いに係わるもの)

(平成〇〇年〇〇月〇〇日現在)

支払先	品名	平成 年 月末 の買掛金残高	負債引継額	拠出者	備考
〇〇薬品〇〇営業所	医薬品	1,950,000 円	1,950,000 円	〇〇 〇〇	
△△薬品△△営業所	診療材料	1,300,000 円	1,300,000 円	〇〇 〇〇	

(作成上の注意)

1. 現物拠出（寄附）財産の取得時に発生した負債は、医療法人に引き継ぐことができること。ただし、運転資金に係る金銭拠出（寄附）に要した費用については、医療法人に引き継ぐことができないこと。

よって、借入金の一部を医療用器械備品等の取得に当てた場合は、未返済額を按分して引継ぎ可能な負債額を求めること。

(上記の例) 未返済額 900万円 × 医療用器械備品等の取得に当てた費用 800万円 / 当初借入金 1,000万円 = 引継ぎ可能な負債額 720万円

また、当初借入金の全額を医療用器械備品等の取得に当てたが、その後借換えを行ったため、抛出財産と未返済額との間に直接関係がなくなってしまった場合は、次の要領で引継ぎ可能な負債額を求めること。

(例) 当初1,000万円を借入れ、未返済額が600万円になった時点で、借換えを行い新規借入れ400万円を含め新たに1,000万円の借入れを起し、現在の未返済額が300万円である場合(借換え借入金のうち新規400万円は、運転資金に消費したものとする。)

借換え借入金未返済額 300万円 × 当初借入金の未返済額 600万円 / 借換え借入金 1,000万円 = 引継ぎ可能な負債額 180万円

2. 負債額を証明するための添付書類としては、以下のものが考えられること。

(借入れに係わるもの)

金銭消費貸借契約書、返済計画書等の写し、負債残高証明及び債務引継承認願(負債全額又は負債の一部を法人に引継ぐ場合)

(リース物件(ファイナンス・リース契約によるものに限る。))で、医療法人設立後、リース取引に係る会計基準による処理を行う場合)

リース契約書等の写し、負債残高証明及び債務引継承認願(リース物件を法人に引継ぐ場合)

(支払いに係わるもの)

売買契約書、請負契約書、請求書等の写し、買掛金引継承認願

様式例 1 - 4 (負債全額を法人に引継ぐ場合)

平成 年 月 日

金融機関名
代表者名

殿

住 所
氏 名

印

負債残高証明及び債務引継承認願

私の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人〇〇会を設立し同法人が〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）を開設することになりました。

つきましては、私が貴〇〇との間に締結した平成〇〇年〇〇月〇〇日付金銭消費貸借契約証書により借り受け負担している債務元金 円也（平成〇〇年〇〇月〇〇日の予定額金 円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、厚生労働大臣に設立認可申請書を提出するに当たり、貴〇〇の御証明及び御承認を得たくお願いします。

上記の件証明及び承認します。

平成 年 月 日

所在地
金融機関名
代表者名
(支店長名でも可)

印

(作成上の注意)

この様式は参考であり、金融機関独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例 1 - 5 (負債の一部を法人に引継ぐ場合)

平成 年 月 日

金融機関名

代表者名

殿

住 所

氏 名

印

負債残高証明及び債務引継承認願

私の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人〇〇会を設立し同法人が〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）を開設することになりました。

つきましては、私が貴〇〇との間に締結した平成〇〇年〇〇月〇〇日付金銭消費貸借契約証書により借り受け負担している債務当初元金 円也（平成〇〇年〇〇月〇〇日の予定額金 円也）のうち債務当初元金 円也（平成〇〇年〇〇月〇〇日の予定額金 円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、厚生労働大臣に設立認可申請書を提出するに当たり、貴〇〇の御証明及び御承認を得たくお願いします。

上記の件証明及び承認します。

平成 年 月 日

所在地

金融機関名

代表者名

(支店長名でも可)

印

(作成上の注意)

この様式は参考であり、金融機関独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例 1 - 6 (リース物件を法人に引継ぐ場合)

平成 年 月 日

リース会社名

代表者名

殿

住 所

氏 名

印

負債残高証明及び債務引継承認願

私の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人〇〇会を設立し同法人が〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）を開設することになりました。

つきましては、私が貴〇〇との間に締結した平成〇〇年〇〇月〇〇日付リース契約証書による債務元金 円也(平成〇〇年〇〇月〇〇日の予定額金 円也)及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、厚生労働大臣に設立認可申請書を提出するに当たり、貴〇〇の御証明及び御承認を得たくお願いします。

上記の件証明及び承認します。

平成 年 月 日

所在地

リース会社名

代表者名

(営業所長名でも可)

印

(作成上の注意)

この様式は参考であり、会社独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例 1 - 7

平成 年 月 日

会社名

代表者名

殿

住 所

氏 名

印

買 掛 金 引 継 承 認 願

私の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人〇〇会を設立し同法人が〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）を開設することになりました。

つきましては、私が貴〇〇からの買掛金 円也（平成〇〇年〇〇月〇〇日の予定額金 円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、厚生労働大臣に設立認可申請書を提出するに当たり、貴〇〇の御承認を得たくお願いします。

上記の件承認します。

平成 年 月 日

所在地

会社名

代表者名

（営業所長名でも可）

印

（作成上の注意）

この様式は参考であり、会社独自の様式を使用しても差し支えないこと。

様式例 2

医療法人〇〇会設立総会議事録（例）

- 1 日 時 平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分
- 2 場 所 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地 〇〇〇〇〇 に於いて
- 3 出席者（設立者）住所・氏名
- 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地 〇〇 〇〇
- 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地 〇〇 〇〇
- 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地 〇〇 〇〇
- ：
- ：
- 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地 〇〇 〇〇

4 議 事

医療法人〇〇会を設立するため、上記のとおり設立者全員が出席した。

議長を選出すべく、全員で互選したところ、〇〇 〇〇 が選ばれ、本人はこれを承諾し議長席につき〇〇時〇〇分開会を宣し、議事に入った。

第1号議案 医療法人設立趣旨承認の件

設立者 〇〇 〇〇 は発言し、本法人設立の趣旨を別紙「医療法人〇〇会設立趣意書」案のとおり述べた。

議長は、本趣旨の承認を全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第2号議案 社員確認の件

議長は発言し、本法人が厚生労働大臣の認可を受けて設立されたときは、本設立総会に出席した設立者全員が本法人の社員となることを述べたところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第3号議案 定款承認の件

議長は本法人の定款案を朗読し、全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第4号議案 拠出申込み及び設立時の財産目録承認の件

議長は発言し、本法人設立の資産とするため、拠出を受けたい旨を述べたところ、設立者のうちから次のとおり拠出したい旨の申込みがあった。

（氏 名）	現金	（拠出金額）	円
（氏 名）	預金		円
（氏 名）	預金		円
	医業未収金		円
	医薬品、診療材料		円
	建物		円
	医療用器械備品		円
	その他の器械備品		円
	電話加入権		円
合 計			円

また、〇〇 〇〇 は発言し、当該拠出金に関し、次のように述べた。

拠出金は医療法人〇〇会設立認可後〇〇年間に経過した後に、拠出者に返還するものであり、金銭以外の資産にかかる拠出金の返還については、拠出時における当該資産の価額をもって返還すること。

医療法人が解散した場合には、他の債務の弁済後でなければ拠出金を返還することができないこと。

拠出金は利子を付して返還しないこと。

また、〇〇 〇〇 は発言し、建物の建設資金及び医療用器械備品の購入資金として〇〇銀行から借入金があり現在〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円の借入残金があるが、建物を拠出するに際し、この残金の返済を債権者の承認を得て設立する法人に引き継ぎたいと述べた。

また、医薬品や診療材料の購入により、〇〇薬品株式会社からの買掛金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円を、債権者の承認を得て設立する法人に引き継ぎたいと述べた。

議長は、前述の拠出金及び債務引継ぎの件について全員に発表したところ、一同これを確認し、設立時の負債金額を金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円とすることを承認した。

議長は発言し、この結果本法人設立時の純資産額は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円とし、その財産目録は別紙のようになると示したところ、一同これを承認し、本案は可決された。

第5号議案 平成〇〇年度及び平成〇〇年度の事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認の件

議長は発言し、平成〇〇年度及び平成〇〇年度の事業計画案並びにこれに伴う予算案を一同に示すとともに詳細に説明をなし、承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

第6号議案 役員及び管理者の選任の件

議長は発言し、第3号議案で可決された定款に規定される場所に従い、本法人の役員及び管理者を選任したい旨を述べ、設立者間で協議したところ次のように選任された。

理 事	〇〇 〇〇	(医療法人〇〇会〇〇病院管理者)
同	〇〇 〇〇	(医療法人〇〇会〇〇診療所管理者)
同	〇〇 〇〇	(医療法人〇〇会介護老人保健施設〇〇園管理者)
	:	
	:	
監 事	〇〇 〇〇	

選任された者は、各自この就任を承諾した。

ついで議長は、理事長を選任したい旨を述べ、理事に決定した者の内から、次のように選任された。

理 事 長	〇〇 〇〇
-------	-------

選任された者は、各自この就任を承諾した。

第7号議案 設立代表者の選任の件

議長は発言し、医療法人の設立は、原則として設立者全員の連署で厚生労働大臣に申請することとなっているが、ここで設立代表者を1名選任し、設立に関する一切の権限を委任したい旨を述べたところ、一同これに賛成したので、設立代表者を互選したところ、次の者が選任された。

設立代表者	〇〇 〇〇
-------	-------

選任された者は、これを承諾した。

第8号議案 本人の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）の土地（建物）を賃借する契約の承認の件

議長は発言し、本人の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）の土地は、賃借する予定なので、本法人を設立するに際し、現在の契約を継続し賃借人の名義を変更する必要があることを述べ、覚書を示し、これの承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

以上をもって、医療法人〇〇会の設立に関するすべての議事を終了したので議長は閉会を宣した。

本日の決議を確認するため、設立者全員が記名押印する。

設 立 者	〇〇	〇〇	印
同	〇〇	〇〇	印
同	〇〇	〇〇	印
：			
：			
同	〇〇	〇〇	印

(作成上の注意)

1. 本議事録は参考例であり、これに準じて議事の経過の概要及び結果を明確に記載すること。
2. 財団である医療法人を設立する場合にあっては、本議事録を添付する必要はないこと。
ただし、設立趣意書は添付する必要があること。
3. 役員は理事3人以上、監事1人以上とすること。
4. 理事の中には原則として法人の開設するすべての病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者を入れること。
また、管理者を理事に加えない場合は、その理由を明記すること。

様式例 3

医療法人〇〇会設立趣意書

〈記入例〉

本診療所は、昭和〇〇年〇〇月〇〇日に開設して以来〇〇年余を、地域医療に貢献してきた。(発展経過)

：

：

近年患者数が増大し、現在は1日平均〇〇名の外来があり、今後も永続的に診療所を運営していく必要性を痛感する。(設立動機)

：

：

そのためには、家計と経営を分離し近代的経営を行い、診療所の安定を図らなければならない。(設立意図)

：

：

医療法人化により、医療設備を充実させ、また職員の研修教育を行い、従前にもまして地域医療に貢献していきたい。(事業内容)

〈医療法人の名称の由来〉

例. 医療法人の設立者の名前から1字ずつ取り「〇〇会」としました。

平成 年 月 日

(注) 設立総会(理事会)開催年月日とすること。

医療法人〇〇会

設立代表者 〇〇 〇〇 印

(作成上の注意)

病院、診療所又は介護老人保健施設の開設からの発展経過、法人の設立意図、事業内容等を具体的かつ簡明に記載すること。

様式例 4

役員及び社員（評議員）の名簿

(平成 年 月 日現在)

	役職名	氏名	生年月日	年齢	性別	住所	職業	拠出額	続柄
役員名	理事長							円	
	理 事								
	〃								
	〃								
	監 事								
	計	名						円	
社員名								円	
	計	名						円	

(作成上の注意)

1. 役員、社員の全員を記入すること。
2. 財団である医療法人については、社員名欄を評議員に変えて記載すること。
3. 職業は具体的に記載すること。
 〈例〉当診療所の管理者、当診療所の看護師、他病院医師、大学病院医師、医学生等
4. 拠出額は、純資産額を記載すること。
5. 続柄は、理事長（本人）との続柄を記載すること。

様式例 5

開設しようとする病院（診療所、介護老人保健施設）の概要

名 称				
所 在 地			電話	
所管保健所名				
診 療 科 名				
病 床 数 等	<p>【病院・診療所】</p> <p>一般病床〇〇〇床、療養病床〇〇〇床（医療保険 〇〇床、介護保険〇〇〇床） 精神病床 〇〇床、感染症病床 〇〇床、結核病床 〇〇床</p> <p>【介護老人保健施設】</p> <p>入所定員〇〇〇名、通所定員 〇〇名</p>			
管 理 者	氏 名			
	(歯科)医籍			
	氏 名			
	(歯科)医籍			
職 員	職 種	従 業 員 数	職 種	従 業 員 数
	医 師	常 勤 人 非常勤 人	歯 科 技 工 士	常 勤 人 非常勤 人
	歯 科 医 師	:	理 学 療 法 士	:
	看 護 師	:	作 業 療 法 士	:
	准 看 護 師	:	柔 道 整 復 師	:
	歯 科 衛 生 士	:	:	:
	看 護 補 助 者	:	:	:
	薬 剤 師	:	:	:
	栄 養 士	:	事 務 員	:
	診療放射線技師	:	労 務 員	:
	診療エックス線技師	:	合 計	人
臨 床 検 査 技 師	:			
衛 生 検 査 技 師	:			
敷 地	〇〇, 〇〇〇m ² （うち借地〇〇, 〇〇〇m ² ）（付近案内図及び平面図添付）			
建 物	延〇〇, 〇〇〇m ² （構造、用途及び各室の面積を示す図面）			
	鉄筋コンクリート〇階建 延〇〇, 〇〇〇m ² （外来、診療棟）			
	① 診 療 室 〇〇室		m ²	
	内 科		m ²	
	外 科		m ²	
	② 処 置 室		m ²	
	内 科		m ²	

	外科	m ²
	③ 調剤室	m ²
	④ 手術室	m ²
	⑤ 臨床検査室	m ²
	⑥ エックス線室	m ²
	：	
	：	
	⑩ 病棟 ○○室	m ²
	○○病棟	m ²
	○○人×○○室=○○○人 (一般)	
	○○人×○○室=○○○人 (一般)	
	○○人×○○室=○○○人 (一般)	
	○○病棟	m ²
	○○人×○○室=○○○人 (一般)	
	○○人×○○室=○○○人 (一般)	
	○○人×○○室=○○○人 (一般)	
	：	
	：	
	⑭ 事務室	m ²
	⑮ 医局	m ²
	⑯ 医療宿直室	m ²
	医師	m ²
	看護師	m ²
	その他	m ²
	⑰ 厨房	m ²
	⑱ 洗濯施設	m ²
	：	
	：	
	⑳ 従業員宿舎	m ²
	医師用 (所在地)	戸 (室)
	看護師用 (所在地)	室 (人用)
	：	
診療日	日曜日及び祝日を除く毎日	
診療時間	月曜日から金曜日まで 午前○○時から○○時まで 午後○○時から○○時まで 土曜日 午前○○時から○○時まで	
非常勤医師の勤務状況	氏名 ○○ ○○ (内科・小児科) 月 午前○○時から午後○○時まで 氏名 ○○ ○○ (宿直) 火・木 午前○○時から午後○○時まで	
協力病院 (介護老人 保健施設 の場合)	○○病院 ○○県○○市○○町○○番地○○号	

[添付書類]

1. 施設周辺の概略図

…最寄りの駅、主要道路、目標となる構築物等を記入すること。

2. 建物平面図

(1) 縮尺は任意であるが、100～200分の1程度が望ましい。

(2) ビルの一室で開設する場合は、フロアの全体図。

3. 土地、建物を賃貸借する場合は下記の書類

(1) 賃貸借契約書（写し）

(2) 覚書（様式例6）…従来個人で契約している不動産を、法人が引き続き賃借する場合

〈内容〉 ・賃貸人を個人から法人に引き継ぐための「読替の特約」

・長期間にわたり賃貸借契約を継続することの保証

(3) 不動産登記の登記事項証明書（ただし、いわゆる雑居ビルの一室で開設する場合は、「土地の登記事項証明書」は添付する必要はないこと。）

様式例 5 - 2

開設しようとする病院（診療所）の概要

名 称				
所 在 地			電話	
所管保健所名				
診 療 科 名				
病 床 数	一般病床〇〇〇床、療養病床〇〇〇床（医療保険 〇〇床、介護保険〇〇〇床） 精神病床 〇〇床、感染症病床 〇〇床、結核病床 〇〇床			
管 理 者	氏 名			
	(歯科)医籍			
	氏 名			
	(歯科)医籍			
職 員	職 種	従 業 員 数	職 種	従 業 員 数
	医 師	常 勤 人 非常勤 人	歯 科 技 工 士	常 勤 人 非常勤 人
	歯 科 医 師	:	理 学 療 法 士	:
	看 護 師	:	作 業 療 法 士	:
	准 看 護 師	:	柔 道 整 復 師	:
	歯 科 衛 生 士	:	:	:
	看 護 補 助 者	:	:	:
	薬 剤 師	:	:	:
	栄 養 士	:	事 務 員	:
	診療放射線技師	:	労 務 員	:
	診療エックス線技師	:	合 計	人
臨 床 検 査 技 師	:			
衛 生 検 査 技 師	:			
診 療 日	日曜日及び祝日を除く毎日			
診 療 時 間	月曜日から金曜日まで 午前〇〇時から〇〇時まで 午後〇〇時から〇〇時まで 土曜日 午前〇〇時から〇〇時まで			
非常勤医師の勤務状況	氏名 〇〇 〇〇 (内科・小児科) 月 午前〇〇時から午後〇〇時まで 氏名 〇〇 〇〇 (宿直) 火・木 午前〇〇時から午後〇〇時まで			
協力病院 〔介護老人 保健施設 の場合〕	〇〇病院 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号			

(作成上の注意)

1. この様式は、既に法第7条の規定に基づき許可を受け、又は法第8条の規定に基づき届出をした病院又は診療所を当該医療法人が経営する場合（定款又は寄附行為の変更認可の申請）又は経営することを目的とする医療法人の設立認可の申請に使用すること。
2. 施設周辺の概略図及び建物平面図は添付する必要はないこと。
3. ただし、土地、建物を賃貸借する場合は下記の書類の添付が必要であること
 - (1) 賃貸借契約書（写し）
 - (2) 覚書（様式例6）…従来個人で契約している不動産を、法人が引き続き賃借する場合
〈内容〉 ・賃貸人を個人から法人に引き継ぐための「読替の特約」
・長期間にわたり賃貸借契約を継続することの保証
 - (3) 不動産の登記事項証明書（ただし、いわゆる雑居ビルの一室で開設する場合は、「土地の登記事項証明書」は添付する必要はないこと。）

様式例 6

覚 書

〈記入例〉

〇〇不動産（以下「甲」という。）と、〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、甲乙間で締結した平成〇〇年〇〇月〇〇日付け賃貸借契約（以下「契約書」という。）の乙の表示に関し下記のとおり取り決めた。

記

契約書における乙の表示は、乙が厚生労働大臣に申請中の医療法人の設立が認可された日をもって「医療法人〇〇会」（理事長（氏 名）、（法人の住所））と読み替える。

賃貸借契約期間についても長期間とする。

本覚書の成立を証するため本書 2 通を作成し、当事者各 1 通を所持する。

平成 年 月 日

甲 住 所
会社名
代表者名 印

乙 住 所（自宅の住所）
医療法人〇〇会
設立代表者 印

（作成上の注意）

1. 下記の 2 つの要素を満たすものであれば、「不動産賃貸借契約引継承認書」「念書」「確認書」等その様式、形態を問わないこと。
 - ・賃貸人を個人から法人に引き継ぐための「読替の特約」
 - ・長期間にわたり賃貸借契約を継続することの保証
2. 貸主が複数である場合には、甲欄を連名で作成するか、貸主ごとに作成するかいずれかの方法で構わないこと。

様式例 7

疾病予防運動施設の概要

名 称				
所 在 地	電話			
所 管 保 健 所				
附 置 診 療 所	名 称	管理者氏名		
	所在地	医籍登録番号		
施 設 責 任 者	氏名	資格等	登録番号	
職 員	区 分	常 勤	非 常 勤	合計 人
	健康運動指導士	人	人	
	ヘルスケア・トレーナー			
	スポーツプログラマー 2種			
	その他の運動指導者			
敷 地	m ²			
建 物	延床面積	m ²		
	運動設備	m ²		
設 備	1 有酸素運動を行わせるための設備 (例) トレッドミル・自転車エルゴメーター・ランニングトラック・エアロボート			
	2 補強運動を行わせるための設備 (例) バーベル・ダンベル			
	3 最大酸素摂取量を測定するための機器			
	4 応急手当てを行うための設備 (例) ベッド・毛布・担架・消毒薬・湿布薬・包帯			
	5 その他の主な設備			
運動方法の記載	1 運動指導及び保健指導の内容 2 附置される診療所が行う施設利用者に対する医学的な管理の内容 3 継続的な利用者に対するサービス内容			

(作成上の注意)

1. 敷地の概要図を添付すること。
2. 建物の配置図、平面図（運動を行わせるための設備の配置がわかるもの）を添付すること。
3. 健康記録カードの作成例を添付すること。

様式例 8

疾病予防温泉利用施設の概要

名 称							
所 在 地	電話						
所管保健所							
提携医療機関	名 称			開設者氏名 (名称)			
	所在地			管理者氏名			
施設責任者	氏名		資格等		登録番号		
職 員	区 分	常 勤	非 常 勤	区 分	常 勤	非 常 勤	
	保健師	人	人	健康運動士			
	助産師			その他			
	看護師						
	入浴指導者			合 計			
敷 地	m ²						
建 物	延床面積	m ²					
	温泉設備	m ²					
	運動設備	m ²					
設 備	1 保健指導を行うための設備						
	(例) 黒板・掲示板・ビデオ装置						
	2 入浴を適切に行わせるための設備						
	(例) 全身浴槽・気泡浴槽・寝湯・持続浴槽・サウナ						
	3 有酸素運動を行わせるための設備						
	(例) プール・ドレッドミル・自転車エルゴメーター						
	4 補強運動を行わせるための設備						
(例) バーベル・ダンベル							
5 体力を測定するための機器							
(例) 背筋力計・肺活量測定用具							
6 最大酸素摂取量を測定するための機器							
7 応急手当てを行うための設備							
(例) ベッド・毛布・担架・消毒薬・湿布薬・包帯							
運動方法の記載	1 運動指導及び保健指導の内容						
	2 医療機関との連携の内容						
	3 連携医療機関が行う利用者に対する医学的な管理の内容						
	4 継続的な利用者に対するサービス内容						

(作成上の注意)

1. 連携している医療機関との連携内容がわかる契約書の写し等を添付すること。
2. 敷地の概要図（連携医療機関が同一敷地内であることを表示すること）を添付すること。
3. 建物の概要図を添付すること。

様式例 9

設立後 2 年間の事業計画

初年度（平成 年 月 日～平成 年 月 日： か月）

次年度（平成 年 月 日～平成 年 月 日）

（作成上の注意）

1. 当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画、資金及び債務の弁済計画、職員採用計画、収支見込み等該当するものを箇条書きする。
2. この事業計画は、予算の内容に関連するので、予算書と一致させること。
3. 定款又は寄附行為変更認可申請に添付する場合は、「設立後」を「定款（寄附行為）変更後」に変更して使用すること。

様式例 10

設 立 後 2 年 間 の 予 算 書

(収入予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初 年 度 (月)	次 年 度
医 業 収 入		
入 院 収 入		
外 来 収 入		
そ の 他		
医 業 外 収 入		
借 入 金		
抛 出 金 等		
前 年 度 繰 越 金		
合 計		

(支出予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初 年 度 (月)	次 年 度
医 業 費 用		
医 業 外 費 用		
施 設 整 備 費		
施 設 整 備 費		
医 療 機 器 購 入 費		
借 入 金 (元 金) 返 済		
法 人 税 等 (租 税 公 課)		
翌 年 度 繰 越 金		
合 計		

(運転資金)

(単位：千円)

必 要 額	準 備 額	内 訳	抛 出 金 等
			窓 口 収 入

(作成上の注意)

1. 不要な科目は削除しても差し支えないこと。
2. 事業計画(様式例9)の内容と一致すること。
3. 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないこと。
4. 「抛出金等」は、財産目録(様式例1)のうち「現金」、「預金」及び「医業未収金」を合算したものであること。
5. 法人税等(租税公課)は、発生主義に則って記載すること。
よって、実際の納税は翌年度になる場合であっても、税金相当額は初年度に計上すること。
6. 運転資金「準備額」は、「必要額」と同額かそれ以上であること。
7. 運転資金「必要額」の求め方
必要額＝初年度支出(医業費用＋医業外費用＋借入金(元金)返済)の2か月分
8. 運転資金「準備額」の求め方
準備金＝抛出金(現金)＋現物抛出財産(預金＋医業未収金)＋窓口収入の2か月分

様式例 10-2

予 算 明 細 書

初(次)年度

	1 日 平 均	1 か 月 平 均	1 年
入 院 患 者 数	人	人	人
外 来 患 者 数	人	人	人

- (注) 1. 入院患者数(1年) = 入院患者数(1日平均) × 365 (366)
 2. 外来患者数(1年) = 外来患者数(1か月平均) × 12
 3. 初年度の月数に注意すること。

(収 入)

科 目	金 額 (千円)	内 容 説 明
医 業 収 入		
入 院 収 入		
自 費 収 入	平均	円×年間 人
社 会 保 険 等 収 入	平均	円×年間 人
室 料 差 額 収 入	平均	円×年間 人
外 来 収 入		
自 費 収 入	平均	円×年間 人
社 会 保 険 等 収 入	平均	円×年間 人
そ の 他		集団検診料、診断書発行料等
医 業 外 収 入		
受 取 利 息		預託金の利息
そ の 他		従業員、付添人等の給食収入等
借 入 金		銀行等からの借入金
抛 出 金 等		現金、預金、医業未収金の合計
前 年 度 繰 越 金		(次年度のみ)
合 計		

(作成上の注意)

1. 不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該収入を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。
2. 事業計画(様式例9)の内容と一致すること。
3. 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、様式例10の単位と一致させること。
4. 合計欄の金額は、様式例10の収入予算額総括表の合計欄の金額と一致すること。
5. 自賠法、労災法による診療収入は、自費収入に入れること。
6. 初年度と次年度の2年度分を作成すること。
7. 開設する医療施設ごとに収入内訳書を作成すること。

(支 出)

科 目	金 額 (千円)	内 容 説 明
医 業 費 用 給 与 費 職 員 給 与 そ の 他 役 員 報 酬 材 料 費 経 費 賃 借 料 そ の 他 委 託 費 そ の 他 医 業 外 費 用 施 設 整 備 費 借 入 金 (元 金) 返 済 法 人 税 等 (租 税 公 課) 翌 年 度 繰 越 金		(職員給与費内訳書(様式例10-3)のとおり) 退職金、法定福利費 円×年間 人 医薬品費、診療材料費、給食用材料費 等 土地、建物の賃借料 福利厚生、交通費、光熱水費、保険料、通信費、 交際費、修繕費、消耗品費 等 検査、給食、寝具、医事、清掃、保守等の委託費 研究研修費、本部費 等 支払利息など 医療機器購入費、施設整備費 (次年度のみ)
合 計		

(作成上の注意)

1. 不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該支出を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。
2. 事業計画(様式例9)の内容と一致すること。
3. 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、様式例10の単位と一致させること。
4. 合計欄の金額は、様式例10の支出予算額総括表の合計欄の金額と一致すること。
5. 「職員給与」の金額は、職員給与費内訳書(様式例10-3)の合計欄の金額を一致すること。
6. 初年度と次年度の2年度分を作成すること。
7. 開設する医療施設ごとに収入内訳書を作成すること。

職員給与費内訳書

初(次)年度

(単位：千円)

職 種	常 勤 (名) 非常勤 (名) 計 (名)	A 一人当たり 月額給与	B 月額給与計	C 年間給与計 (〇か月分)	D 年間賞与	E 年間計
医 師 (歯科医師)	名					
	名					
	名					
看 護 師 (歯科衛生士)	名					
	名					
	名					
准 看 護 師	名					
	名					
	名					
薬 剤 師	名					
	名					
	名					
臨 検 査 技 床 師	名					
	名					
	名					
診 療 放 射 線 技 師	名					
	名					
	名					
事 務 員	名					
	名					
	名					
そ の 他	名					
	名					
	名					
合 計	名					
	名					
	名					

(作成上の注意)

1. 適宜、不要な職種の削除又は必要な職種の追加を行うこと。
2. 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、様式例10の単位と一致させること。
3. 初年度と次年度の2年度分を作成すること。
4. 初年度分の人員構成は、様式例5の「職員」欄の内容と一致させること。

様式例 1 1

履 歴 書

現 住 所

氏 名 (ふりがな)

生年月日

学 歴 (概ね高校以上)

(注) 医師 (歯科医師) については、医師 (歯科医師) 免許番号、登録年月日を記載すること。

職 歴

(注) できるだけ詳細に記入し、開設・経営上利害関係にある営利法人等の役職員を兼務する場合は、その法人名及び役職についても記入すること。

賞 罰 (ない場合はなしと記入すること)

以上のとおり相違なく、医療法人の役員としての欠格事項には該当しません。

平成 年 月 日

氏 名 印

(添付書類)

1. 印鑑登録証明書
2. 理事長就任予定者については、医師 (歯科医師) 免許の写し
3. 開設・経営上利害関係にある営利法人等の役職員を兼務する場合は、兼務する営利法人等の規模が確認できる書類 (役員名簿等)

(用 途)

1. 設立認可申請の際の設立者及び役員就任予定者の履歴書
2. 法第46条の3第1項ただし書の規定による認可申請の際の理事長就任予定者の履歴書
3. 役員変更届の際の新たに就任した役員の履歴書
4. 清算人の就任登記届の際の就任した清算人の履歴書
5. 合併認可申請の際の役員就任予定者の履歴書
6. 仮理事選任申請の際の仮理事の履歴書
7. 特別代理人選任申請の際の特別代理人の履歴書

様式例 1 2

委 任 状

私達は（住所）
の設立代表者に選任し、医療法人の設立に関する一切の権限を委任します。

（氏名） を医療法人〇〇会

平成 年 月 日

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

：
：
：

（作成上の注意）

被選任者を除いて設立者全員が記名押印すること。

様式例 13

平成 年 月 日

医療法人〇〇会
設立代表者

殿

理 事 長	印
理 事	印
理 事	印
理 事	印
理 事	印
理 事	印
監 事	印
監 事	印

役 員 就 任 承 諾 書

私達は医療法人〇〇会設立の上は、それぞれ頭書の職名のとおり役員に就任することを承諾します。

(注) 合併認可申請又は役員変更届に添付する場合は、適宜内容を変更して使用すること。

様式例 1 4

平成 年 月 日

医療法人〇〇会
設立代表者 殿

氏 名 印

管 理 者 就 任 承 諾 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の医療法人〇〇会の設立総会において、医療法人〇〇会が開設しようとする〇〇病院（診療所、介護老人保健施設）の管理者に選任され、その就任を承諾します。

- (注) 1. 医師（歯科医師）免許証の写しを添付すること。
2. 定款又は寄附行為変更認可申請又は合併認可申請に添付する場合は、適宜内容を変更して使用すること。

様式例 15

新 旧 条 文 対 照 表

新 条 文	旧 条 文
第○条 _____ _____	第○条 _____
2 (略)	2 (略)

(注) 変更に関する条文は全文書くこと。ただし、その条文のうち変更のない項はその旨を記載のうえ省略しても差し支えないこと。

定款（寄附行為）を変更する事由

--

様式例 16

定款等変更議事録（例）

医療法人〇〇会定時（臨時）社員総会議事録

- 1 日 時 平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分
2 場 所 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地 〇〇〇〇〇 に於いて
3 出 席 者 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、・・・・・・

（本社員総数〇名のうち、〇名出席〇名委任状提出）

本社員定款第〇〇条により理事長 〇〇 〇〇 が議長となり、定款第〇〇条に規定する定款変更に必要な定足数に達したことを確認したのち、〇〇時〇〇分開会を宣し、議事に入った。

第1号議案 新病院開設の件

理事 〇〇 〇〇 は発言し、大要を次のように述べた。

「本社の事業も順調に発展している。そこで、新たに、〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地に、土地〇〇㎡を購入し、鉄筋コンクリート〇階建延〇〇〇㎡〇〇〇床の病院を建築したい。その資金計画は次のとおりである。

現 金	円
〇〇銀行の融資	円
本社の内部留保金	円
<hr/>	
合 計	円
土 地 代 金	円
建 築 費	円
機械設備・備品類	円
運 転 資 金	円
そ の 他	円
<hr/>	
合 計	円

新病院の建築予定地は、最近、再開発の進展など周辺の環境の変化がめざましく、人口が急増し、医療の確保の必要性が高い。この建設規模であれば、今後の病院経営も安定的に行われるものと見込まれる。」

以上のように述べるとともに、さらに詳細な説明を行い質問に答えた。

議長は本案の承認を求めたところ一同異議なく承認された。

第2号議案 定款の一部変更承認の件

理事 〇〇 〇〇 は、前号議案の承認に従い新設病院の名称及び所在地を定款第〇〇条に加える件並びに病院の増設により、理事機構を強化するため、理事の定員を「〇～〇」名から「△～△」名に改める件、また、新病院の管理者を理事とするため、第〇〇条を変更することを説明し、議長はその案を一同に諮ったところ、異議なく承認された。

第3号議案 社員入社承認及び理事1名選任の件

理事 〇〇 〇〇 は、理事の定員増員が承認されたので、新理事を選任する必要があり、〇〇 〇〇 を推薦したいと述べた。同氏は本社の社員でないため、定款第〇〇条に規定するところにより、入社することについて社員の同意を要するので、議長は一同に諮ったところ異議なく承認され、ついで理事とすることも全員の承認を得た。

第4号議案 銀行融資申込に伴う、借入金の最高限度額及び抵当権設定の承認の件

理事 ○○ ○○ は発言し、新病院開設資金を○○銀行○○支店から融資を受けるについて、借入金の最高限度額を次のように提案した。

○億○, ○○○万円

ついで、同銀行に担保として現病院の土地、建物に抵当権を設定することに次のように提案した。

土 地 現病院の敷地 ○○○㎡

建 物 現病院の建物 鉄筋コンクリート○階建延○○○㎡

議長はこれを一同に諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

第5号議案 新病院の管理者選任の件

理事 ○○ ○○ は発言し、新たに開設する病院の管理者に、○○ ○○ 氏を選任したい旨を述べた。

議長はこれを一同に諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

第6号議案 本団体の事業計画及び予算の変更設定の件

理事 ○○ ○○ は発言し、新病院開設計画に伴い、初年度及び次年度の事業計画及びこれに伴う予算を別紙のように設定したいと述べ、計画案、予算案を一同に配布した。

議長はこれを一同に諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

以上をもって、本日の議事を終了したので議長は閉会を宣した。(○○時○○分)

本日の決議を確認するため出席者全員が署名捺印する。

社 員 (理 事 長)	○○	○○	印
〃 (理 事)	○○	○○	印
〃 (〃)	○○	○○	印
〃 (〃)	○○	○○	印
〃 (〃)	○○	○○	印
〃 (〃)	○○	○○	印
〃	○○	○○	印
〃	○○	○○	印

(作成上の注意)

本議事録は参考例であり、これに準じて議事の経過の概要及び結果を明確に記載すること。

様式例 17

変 更 予 算 書

初年度（平成 年 月 ～ 平成 年 月）

（収 入）

科 目	現 行	変 更 後	増 △ 減	内容説明
医 業 収 入				
.....				
.....				
.....				

- （注） 1. 設立認可申請書に添付する予算書の様式例を参考に、現行、変更後の予算書を作成すること。
2. 次年度は、現行、変更後等に分ける必要はなく、金額と内訳だけでよい。

様式例 18

設立代表者（理事長）の原本証明

下記の書類の写しは、原本と相違ないことを証明する。

記

- 1 定款（寄附行為）原本
- 2 基金の拠出に関する書類（寄附申込書）
- 3 銀行等の預金残高証明書
- 4 負債の残高証明及び債務引継承認書
- 5 議事録
- 6 印鑑証明書
- 7 医師（歯科医師）免許書
- 8 履歴書
- 9 役員就任承諾書
- 10 管理者就任承諾書
- 11 不動産賃貸借契約書
- 12 不動産の登記事項証明書
- 13 ○○○○

平成 年 月 日

医療法人○○会
設立代表者（理事長） ○○ ○○ 印

（注）上記書類の中で該当するものに○印をつけてください。

5. 副申書等様式例一覧

1. 医療法人設立認可申請副申書
2. 理事数、理事長及び管理者理事の例外認可申請副申書
3. 医療法人定款（寄附行為）変更認可申請副申書
4. 医療法人解散認可申請副申書
5. 残余財産処分認可申請副申書
6. 医療法人合併認可申請副申書
7. 医療法人の概要

公文番号 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇 〇 県 知 事
〇 〇 〇 〇 印

医療法人〇〇会設立認可申請副申書

標記について、医療法第68条の2第2項に基づき、下記のとおり副申します。

記

1. 総括的意見

(関係法令や関係通知に違反していないかどうか、資産や将来の経営基盤が確実かどうか、営利目的で医療法人を設立するものであるかどうか等を判断して、設立を認可すべきかどうかについての意見を記載すること。)

2. 定款又は寄附行為について

(定款例又は寄附行為例と相違する箇所の有無を記載し、相違する箇所があるときは、その条項及び内容並びにそれについての適否の意見を記載すること。)

3. 事業について

(法人の運営(しよう)する病院、診療所又は介護老人保健施設の内容(医療施設の設備、医療従事者数等)が基準に合致し、法令に基づく許認可を与える予定であるかどうか及び既に個人等が開設している病院等を引き継ぐ場合は、その開設許可を与えた年月日(介護老人保健施設については、老人保健担当部局の意見を聞くこと。)並びに事業計画、財源等が適当であるかどうかについて意見を記載すること。)

また、附帯業務(医療法第42条各号)を行う場合に、その事業内容を列挙し、各事業について、当該法人がそれを行うことが適当であるかどうか及び事業計画、収支予算、財源等に問題がないかどうかについて意見を記載すること。

なお、当該法人の開設する医療施設（介護老人保健施設を含む。）のうち主たる事務所がある都道府県以外の区域にある医療施設（介護老人保健施設を含む。）については、当該都道府県知事の意見を聴取のうえ、事業についての意見を取りまとめられたいこと。）

4. 資産について

（当該医療法人が開設する病院、診療所又は介護老人保健施設に必要な施設、設備又は資金を有しているかどうか、当該施設等の所有権又は使用権が当該医療法人に帰属するかどうか等について記載すること。

また、負債がある場合には、その償還計画に不安がないかどうかについて審査を行い、それについて意見を記載すること。

なお、土地、建物等を賃借する医療法人にあつては、その賃貸借契約が長期間にわたるもので、かつ確実なものであるかどうか、また、賃借料については、近隣の土地、建物等の賃借料と比較して適正であるかどうか等について審査を行い、それについて意見を記載すること。）

5. 役員について

（役員の欠格事項（医療法第46条の2第2項）に該当する役員がいないかどうか及び役員構成よりみて特定の営利法人によって経営が左右されるおそれがないかどうか等について意見を記載すること。）

6. その他

（審査に当たって、参考になると考えられるその他の事項があれば、それについて記載すること。特に個人開設から医療法人を設立する場合には、医療監視等の過去の指導内容を記載すること。）

公文番号 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇 〇 県 知 事
〇 〇 〇 〇 印

理事数、理事長及び管理者理事の例外認可申請副申書

標記について、医療法第68条の2第2項に基づき、下記のとおり副申します。

記

1. 総括的意見

(関係法令や関係通知に違反していないかどうか等の審査を行い、当該申請を認可すべきかどうかについての意見を記載すること。)

2. 手続きについて

(当該申請書が法令や定款等に定める適正な手続きを経て行われているかどうかを審査し、その結果を記載すること。)

3. その他

(審査に当たって、参考になると考えられるその他の事項があれば、それについて記載すること。)

(注) この副申書は、医療法第46条の2第1項ただし書、第46条の3第1項ただし書及び第47条第1項ただし書の申請に添付すること。

公文番号 号
平成 年 月 日

〇〇 厚生局長 殿

〇〇 県 知 事
〇〇 〇〇 印

医療法人定款（寄附行為）変更認可申請副申書

標記について、医療法第68条の2第2項に基づき、下記のとおり副申します。

記

1. 総括的意見

（関係法令や関係通知に違反していないかどうか等設立認可の場合に準じた審査を行い、当該定款（寄附行為）の変更を認可すべきかどうかについての意見を記載すること。）

2. 定款又は寄附行為について

（定款例又は寄附行為例と相違する箇所の有無を記載し、相違する箇所があるときは、その条項及び内容並びにそれについての適否の意見を記載すること。）

3. 定款又は寄附行為に定める手続きについて

（当該申請書が定款又は寄附行為に定める適正な手続きを経て行われているかどうかを審査し、その結果を記載すること。）

4. 新たに経営する事業について

（設立認可の場合に準じて記載すること。）

5. 資産について

（設立認可の場合に準じて記載すること。）

6. 役員について

(定款又は寄附行為の変更に伴い新たに役員を追加する場合は、役員の欠格事項(医療法第46条の2第2項)に該当する役員がないかどうか及び役員構成よりみて特定の営利法人によって経営が左右されるおそれがないかどうか等について意見を記載すること。)

7. その他

(審査に当たって、参考になると考えられるその他の事項があれば、それについて記載すること。特に都道府県知事所管から厚生労働大臣所管に移管する場合には、医療監視や医療法人への立入検査等の過去の指導内容を記載すること。)

公文番号 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇 〇 県 知 事
〇 〇 〇 〇 印

医療法人〇〇会解散認可申請副申書

標記について、医療法第68条の2第2項に基づき、下記のとおり副申します。

記

1. 総括的意見

(法令に定める解散事由に合致しているかどうか等を審査し、当該認可をすべきかどうかについての意見を記載すること。)

2. 手続きについて

(当該申請が法令や定款又は寄附行為に定める適正な手続きを経て行われているかどうかを審査し、その結果を記載すること。)

3. 残余財産の帰属者について

(残余財産の帰属者が適当であるかどうかの意見を記載すること。)

4. その他

(審査に当たって、参考になると考えられるその他の事項があれば、それについて記載すること。)

公文番号 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇 〇 県 知 事
〇 〇 〇 〇 印

残余財産処分認可申請副申書

標記について、医療法第68条の2第2項に基づき、下記のとおり副申します。

記

1. 総括的意見

(関係法令等に違反していないかどうか等を審査し、当該認可をすべきかどうかについての意見を記載すること。)

2. 手続きについて

(当該申請が法令等に定める適正な手続きを経て行われているかどうかを審査し、その結果を記載すること。)

3. 残余財産の帰属者について

(残余財産の帰属者が適当であるかどうかの意見を記載すること。)

4. その他

(審査に当たって、参考になると考えられるその他の事項があれば、それについて記載すること。)

公文番号 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇 〇 県 知 事
〇 〇 〇 〇 印

医療法人合併認可申請副申書

標記について、医療法第68条の2第2項に基づき、下記のとおり副申します。

記

1. 総括的意見
(関係法令等に違反していないかどうか、資産や(将来の)経営基盤が確実かどうか等審査して、これを認可すべきかどうかについての意見を記載すること。)
2. 定款又は寄附行為について
(設立認可の場合に準じて記載すること。)
3. 手続きについて
(当該申請が法令や定款又は寄附行為に定める適正な手続きを経て行われているかどうかを審査し、その結果を記載すること。)
4. 資産について
(設立認可の場合に準じて記載すること。)
5. 役員について
(設立認可の場合に準じて記載すること。)
6. その他
(審査に当たって、参考になると考えられるその他の事項があれば、それについて記載すること。)

医療法人〇〇会の概要

設立認可年月日	平成 年 月 日	設立登記年月日	平成 年 月 日	
法人の種類	① <input type="checkbox"/> 財団 <input type="checkbox"/> 社団（ <input type="checkbox"/> 出資持分なし <input type="checkbox"/> 出資持分あり） ② <input type="checkbox"/> 社会医療法人 <input type="checkbox"/> 特別医療法人 <input type="checkbox"/> 特定医療法人 <input type="checkbox"/> 出資額限度法人 <input type="checkbox"/> その他 （注）該当する欄の <input type="checkbox"/> を塗りつぶすこと。			
事務所の所在地	〒 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地			
目的				
設立代表者				
理事及び監事 <u>（追加）</u>	役 職	氏 名	理事長との続柄	備 考
	理 事 長			
	理 事			
	理 事			
	理 事			
	理 事			
	監 事			
	計	名		
開設している 医療施設等 <u>（新規）</u>	医療機関名	〇〇病院		
	所在地	〒 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
	開設年月日	昭和 年 月 日	病床数	〇〇病床 〇〇〇床
	管理者名			
	診療科目			
	医療機関名	〇〇診療		
	所在地	〒 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
	開設年月日	平成 年 月 日	病床数	〇〇病床 〇〇〇床
	管理者名			
	診療科目			
	附帯業務名			
	所在地	〒 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
開設年月日	昭和 年 月 日			
管理者名				
附帯業務名				
所在地	〒 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地			
開設年月日	平成 年 月 日			
管理者名				

※定款（寄附行為）変更申請書の副申に添付すること。